

グリーン・ツーリズムの国際比較

—中国の農家楽を経験して—

吉津 直樹*

【要 旨】 本稿は昨年、青島市近郊の漁村で経験した漁家泊（漁家楽）の体験事例を紹介するとともに、世界の様々な地域で行われているグリーン・ツーリズムについて私なりに整理し、日本における今後のグリーン・ツーリズムの展望を記したものである。その結果、以下の 6 点を指摘した。①日本のグリーン・ツーリズムはまだ緒についたばかりであり普及が本格化したのは 1998 年以降の農政転換以降である。②今後、地域として成功するためには奉仕精神ではなく地域で経営していくという感覚が重要である。③農村部に視覚的に美しい景観だけでなく、文化的意味を含んだ美しい景観を残すことが重要である。④他地域からの移住など新たな意欲ある人材の流入を図ることが重要である。⑤グリーン・ツーリズムの国際化が今後の課題となるが、さしあたり国内の留学生を受け入れることからはじめたらどうであろうか。⑥日本やアジアにおいても長期連続休暇がとれるようにすることが課題であろう。そうすると長期滞在型に移行することも考えられる。

はじめに

筆者はながらく過疎地域の衰退に心を痛め、どのような振興策が考えられるのかを考えてきた。過疎地域は第一次産業が基幹産業であるが、第一次産業の所得の低さにより地域の振興になかなか展望が開けないでいた。ところが 1998 年以降農業政策は大きく転換することになった。1998 年の「食料・農業・農村基本法」の制定である。これによって農業の多面的価値の評価がなされた。農村地域は単に農産物を生産し国民の食料を供給する機能のみならず、都市住民にとっての癒しの空間、国土保全上における価値が評価されることになった。このような政策上の転換により、従来から行われてきた都市農村交流は飛躍的に拡大することになった。大分県や長野県などは都市農村交流に早くから取り組んでいた。しかし、今や全国的に様々な地域で多くの都市農村交流事業が日増しに活発化しつつある。

筆者の住む山口県においては県が 2004～2007 年度の 3 年間、モデル地区を指定し先行的に事業を行い、それを参考にしてその後全県的に拡大していこうとした。その 3 地区とは長門市、阿武町、周防大島町である。筆者もこの 3 地区に何度か出向き現地調査を行ってきた。とくに長門市俵山地区や同市青海島には学生を連れて何度も赴き、様々なイベントなどに参加してきた。またグリーン・ツーリズムの先進地である宇佐市安心院町の現地調査を行ってきた。さらに筆者は 1995 年から 1996 年にかけてドイツに滞在し、マイカーで

* 下関市立大学

ドイツの農村地域をずいぶん回ったことがある。とくに夏休みに1カ月程度家族連れで南部の農村地帯に滞在するドイツ人のグリーン・ツーリズムの姿をみてきた。ドイツでの経験と日本での経験から、グリーン・ツーリズムといっても内容がずいぶん異なることは実感していた。すなわち「ヨーロッパ型」と「日本型」の相違である。その後、文献によってヨーロッパにおけるグリーン・ツーリズムも学習し、日本のグリーン・ツーリズムとはずいぶん内容が異なることを知ることとなった。筆者はグリーン・ツーリズムの研究を始めたころ、日本以外のアジアの他の諸国にグリーン・ツーリズムなるものが存在するとは考えていなかった。グリーン・ツーリズムが成立するには一定の高い経済水準が前提になると考えていたからである。ところが、韓国にも中国にもグリーン・ツーリズムがあり、それも近年、急速に盛んになりつつあることも知った。文献研究によれば、ヨーロッパ型に対してアジア諸国のそれはアジア型と括れる共通性があるということ学んだ。

これまで考慮に入れてなかった中国のグリーン・ツーリズムの一部を体験することによって、あらためて国際的にグリーン・ツーリズムを考えてみたいと思い、2007年度に筆者は下関市立大学と青島大学との共同研究のメンバーに入れてもらった。当初、グリーン・ツーリズムの国際化の展望を念頭に研究を始めたものの、日本でグリーン・ツーリズムを実践している地域の情報を集めたところ、日本においてグリーン・ツーリズムを目的として海外から客がやってくるということは現段階ではごくまれにしかないと分かった。これは中国においても同様であった²⁾。日本では、グリーン・ツーリズムの実践地域で海外から客がくるのは農業・農村視察であり、グリーン・ツーリズムが目的ではない。一方グリーン・ツーリズムの先進地の大分県宇佐市安心院町には海外からの視察は結構あるようである。しかし、グリーン・ツーリズムが目的ではない。そこで筆者は、中国のグリーン・ツーリズムの体験を交えながらアジアのグリーン・ツーリズムさらには世界のグリーン・ツーリズムについて考え、今後の展開について考えることとした。

中国では現在広く普及しているグリーン・ツーリズムは「農家楽」と呼ばれている。しかし、筆者が行った「農家楽」は現地では「漁家楽」と称されていた³⁾。今回の筆者の体験は青島市郊外沙子口西麦窑村における「農家楽」の2日間の経験にすぎない。この経験をもって中国の「農家楽」を一般的に論ずることはできないため、本稿では体験してみて考

1) 宮崎猛編著(2006)『日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム』昭和堂、3ページ。

2) 五條満義は北京郊外のグリーン・ツーリズムの事例を紹介しているが、その中で「行政などによる積極的な支援を背景として、日本からの修学旅行生も含め、外国人の旅行客を誘致しているケースもある」と記している。(五條満義「北京郊外における農家民宿経営の展開事例—中国のグリーン・ツーリズムを考える一環として—」、五條満義(2008)『中国の大学と農村は今—中国農業大学依命留学記—』東京農業大学出版会、78ページ)

3) 慎麗華(2005)「中日韓におけるグリーン・ツーリズムのあり方と連携への期待」、駄田井正、奥山忠政、西川芳昭「アジア・グリーンツーリズム・ネットワーク第8回大会報告」、『産業経済研究』(久留米大学)第45巻第4号所収。慎麗華によれば、農家楽は広い範囲のものを含んでおり、湖に富んだ地域は「湖郷農家楽」、花のある地域は「花郷農家楽」、魚が豊富な地域は「魚郷農家楽」、竹で有名な地域は「竹郷農家楽」などと言っているという。筆者が訪れた沙子口西麦窑村は「魚郷農家楽」に該当すると思われるが、ここでは単に「農家楽」と称しておく。

えた覚書としたい。

1. グリーン・ツーリズムの歴史と内容

1.1 ヨーロッパにおけるグリーン・ツーリズムの歴史

ヨーロッパではなじみ深いグリーン・ツーリズムは、日本、韓国、中国などアジアでも近年急速な展開を見せている。まずその歴史的な経過を比較してみよう。

グリーン・ツーリズムの潮流はヨーロッパに端を発している。フランス、ドイツ、イギリス、オーストリアなどがその先進国である。一方、ギリシャ、スペイン、ポルトガル等、発展途上国的農業国では、その哲学よりも農家に副収入をもたらすためにこうした事業が進められていた。それは「アグロ・ツーリズム」と呼ばれている⁴⁾。日本のグリーン・ツーリズムの研究の先駆者である山崎光博によれば、イギリスやフランス・ドイツなどのヨーロッパ諸国においては、19世紀後半に「農村ツーリズム」が庶民に広まったという。これらの特徴をみて、フランスが農村、漁村、山村、都市といった地域類型ごとに「グリーン」「ブルー」「ホワイト」「ライト」といった色分けをしていること、イギリスは、環境保全への配慮が強く、エコ・ツーリズムとオーバーラップする面があること、イタリア・スペイン・オーストリアは農家と非農家のツーリズムの区別が明確なこと、ドイツは農家での休暇に特化していること、オーストラリアやニュージーランドは、動植物の生態観察や先住民社会の歴史・文化遺産を対象とすることを指摘している。そして青木辰司はこれらヨーロッパ諸国等で普及した「農村ツーリズム」の概念をわかりやすく図1のように操作的に図化している⁵⁾。

上述のように、19世紀後半に庶民に広まった「農村ツーリズム」は国によって若干の内容の違いはあるものの、後にグリーン・ツーリズムとして1970年代にドイツ、フランス、イギリスをはじめとするヨーロッパ各地で定着した。その一方で日本でも約20年の遅れをとりながら、日本の農山漁村の持つ特殊性に基づく個性的な実践によって着実に浸透している⁶⁾。

まず先駆的存在であるイギリス、ドイツ、フランスにおけるグリーン・ツーリズムの歴史を見てみよう。

1.1.1 イギリスにおけるグリーン・ツーリズムの歴史

イギリス⁷⁾には早くからカントリーサイド指向がある。そもそもは、産業革命後のロマン

4) 農政ジャーナリストの会編 (1997) 『グリーンツーリズムの胎動』(日本の農業の動きNo.119) 農林統計協会、20～21ページ。

5) 青木辰司 (2004) 『グリーン・ツーリズム実践の社会学』丸善、30～31ページ。同書に山崎光博の研究が触れられている。山崎光博の研究は、「ドイツにおける『農家で休暇を』事業に関する研究」、千葉大学学位申請論文、2003年である。

6) 青木辰司、小山義彦、バーナード・レイン (2006) 『持続可能なグリーン・ツーリズム—英国に学ぶ実践的農村再生』丸善(株) iiiページ。

7) イギリスのグリーン・ツーリズムについては、(財)都市農山漁村交流活性化機構 (2006) 『イギリスにおける農村ツーリズムの新展開—農家民宿の品質保証制度を中心として—』、および前掲書6)を参考にした。

派の詩人ワーズワースらによる田園地域の美しさや豊かさを賛美する創作活動や、湖水地方で「ピーターラビット物語」を世に知らしめた、ポーターの基金によって作られたナショナルトラスト運動によってイギリスの田園地域指向が形づくられたといわれる。19世紀初頭には、鉄道網が全国に整備され、第二次大戦後早々に高速道路網が全国的な広がり見せた。さらには中産階級の余暇時間の増大によって、週末や夏季・クリスマス期のレジャーが急速に一般化し、グリーン・ツーリズムへの社会的需要が拡大した。B & B (Bed & Breakfast) 方式の農家民宿が農家経営による多角化の中で最も中心的なビジネスとして始められたのも1960年代である。こうして70年代に急展開し定着したルーラル・ツーリズムは90年代に入って、それまでのルーラル・ツーリズムとは一線を画し、単なるビジネスとしての経済追求ではなく、環境への配慮を重視するグリーン・ツーリズム政策へと転換した。様々な政府機関から農家へのツーリズム関連の補助金が提供されるようになったのも80年代後半からである。かくて80年代の後半から90年代にかけて、イギリスの農村ツーリズムは大きな成長を遂げたのである。そして最近では農村ツーリズムの概念がグリーン・ツーリズムから持続型ツーリズムに取って替わるようになっている。

1.1.2 ドイツにおけるグリーン・ツーリズムの歴史

ドイツ⁸⁾の農村ツーリズムは長い歴史を持っている。ドイツでは農村部で展開されている農村ツーリズムを「田園で休暇を」と呼び、その中核を占めるのが「農家で休暇を」事業である。後者には農家民宿が伴うのであるが、農家民宿の歴史は160年前にさかのぼるといふ。この当時はまだ旅行自体が特権階級のものであった。しかし、1940年代後半になると、ドイツにおける農家での滞在は一度に活況を帯びてきた。それは第二次大戦後、戦場から戻ってきた多くの兵士が格安で滞在できるバカンス先として、農家の滞在を求めたためである。1960年代後半には、農家はそれまでの納屋や家屋内の空き部屋の改造を盛んに行っている。戦後の復興期を経てドイツ経済が再び国際先進国として立ち直った1970年代になると、国民生活において余暇と保養が大きな関心事となり、市民にとって観光が大きな関心事となってきた。

1.1.3 フランスにおけるグリーン・ツーリズムの歴史

フランス⁹⁾での農村観光の誕生は1960年代である。当時、農村部の住民流出が加速を続ける中で「廃墟する集落・建築群遺産の保全」を目的として、放置され廃墟化する居住施設にジットを組み入れることでその維持保全を図ったのである。その頃、同時に国が進めた大規模観光施設開発があつて、70年代、80年代までは、高所得者は大規模リゾートに向かい、低所得者は農村観光に行くというイメージができた。80年ごろから環境や農業のイ

⁸⁾ ドイツのグリーン・ツーリズムについては、(財)都市農山漁村交流活性化機構(2004)『農家民宿における施設・サービス基準の国際比較～ドイツ編』(平成15年度 農林漁業体験宿泊施設等整備調査事業報告書)を参考にした。

⁹⁾ フランスのグリーン・ツーリズムについては、(財)都市農山漁村交流活性化機構(2005)『フランス農業・農村観光調査報告書 農村ツーリズム等を取り入れた農村政策—地域農業ブランド戦略としての農村観光と農家民宿—』(平成16年度 農林漁業体験宿泊施設等整備調査事業報告書)を参考にした。

メージの転換が始まり、教養人や豊かな人も農村に向うが、90年代には欧州統合や過剰生産、自由市場などの問題を前にし、農業そのものの方針転換が必要になった。D A T A R（国土整備地域開発庁）が農村整備政策を出した。

では次に日本を中心とするアジア諸国のグリーン・ツーリズムの歴史を概観してみよう。

1.2 アジアにおけるグリーン・ツーリズムの歴史

1.2.1 日本におけるグリーン・ツーリズムの歴史

グリーン・ツーリズムの先駆的な活動まで考慮にいと、アジアにおけるグリーン・ツーリズムは日本がもっとも早いと考えられる。まず日本におけるグリーン・ツーリズムの展開をみてみよう¹⁰⁾。

表1 1993年以降の農林水産省などのグリーン・ツーリズムの政策の展開

1993年	「農山漁村でゆとりある休暇を」推進事業(グリーン・ツーリズムのモデル整備構想の策定推進手法の研究調査)。
1994年	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律(農山漁村余暇法)の制定。
1995年	(財)農林漁業体験協会による農林漁業体験民宿の登録制度の開始。
1998年	「食料・農業・農村基本法」施行。
同年	農政改革大綱と農政改革プログラムでは、「グリーン・ツーリズムの国民運動としての定着に向けたソフト・ハード両面からの条件整備」を明記。
2000年	食料・農業・農村基本計画では、「農村における滞在型の余暇活動(グリーン・ツーリズム)の推進」を明記。
2001年	農水省の事業として「都市農村交流スクール」が開講される。
2002年	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」閣議決定。この中で都市の農村の共生・対流を推進すると明記。以後継続(2003, 2004, 2005)。
同年	都市と農山漁村の共生・対流に関するプロジェクトチーム組織。
2003年	新グリーン・ツーリズム総合推進対策実施要綱の制定。
2005年	農山漁村余暇法改正。
2007年	「グリーン・ツーリズムの展開方向」
2008年	「子ども農山漁村交流プロジェクト」実施(農林水産、文部科学、総務の3省の連携)*

資料：前掲書10) 2-5ページ、および農林水産省のホームページより。

注*：初年度は全国50ヶ所に一学年(100人規模)を受け入れ可能なモデル地域を設定。5年後までに全国すべての効率小学校の実施を目指すとしている。

日本においてグリーン・ツーリズムが提唱されるようになった背景は以下の通りである。戦後、農業基本法のもとに農業の近代化(規模拡大、機械化など)による農業振興が行わ

¹⁰⁾ 日本のグリーン・ツーリズムの歴史については、宮崎猛編著(2002)『これからのグリーン・ツーリズムーヨーロッパ型から東アジア型へ』家の光協会、2~5ページを参考にした。

れ農家の所得向上が目指されたが、その目的は達成されず高度成長期に破綻したといつてよい。さらに、農村部から都市部への人口流出が急速に進行し、過疎・高齢化が深刻な問題となってきた。こうした問題解決のため、農村地域の活性化が課題とされ、多様な資源の有効活用による田園地域の多面的振興が求められた。日本におけるグリーン・ツーリズムはこういった流れの中ですでに60年ごろから少しずつ芽生えてきた。しかし、本格的に展開するのは1992年以降である。

1992年6月に農林水産省は「新しい食料・農業・農村政策の方向」を発表し、その中で初めて「グリーン・ツーリズム」の行政用語を用いた。同時にグリーン・ツーリズム研究会が農林水産省構造改善局長の私的諮問機関として組織され、同年7月に同研究会は「グリーン・ツーリズムの提唱」として中間報告書を公表している。この中間報告書が、日本のグリーン・ツーリズム政策の方向を最初に示した文書である。この中でグリーン・ツーリズムは「緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動（農村で楽しむゆとりある休暇）」¹¹⁾であると定義されている。以後、農林水産省などのグリーン・ツーリズム政策は表1のように展開する。

1.2.2 韓国におけるグリーン・ツーリズムの歴史

韓国¹²⁾におけるグリーン・ツーリズムの展開は日本よりやや遅れている。1980年代に入り、農村観光の必要性を認識し始めた政府は政策事業の一環として、1984年に12カ所の観光農業開発モデル地区造成事業を開始した。1989年には、農漁村観光所得源開発事業の一環として休養団地の造成が始まった。1991年には民泊村支援事業が開始された。1994年には農漁村整備法が制定された。これは限界農地を開発して農漁村休養地など多角的に利用する目的で制定されたが、農家所得拡大のため農村開発事業が重視されたことを示している。韓国においてはグリーン・ツーリズムという用語や内容は1990年代中ごろから研究者などを中心に紹介されてきた。従来は「観光農業」「農村観光」「農業観光」などの用語が使われていたが、その後は、1999年に農業・農村基本法が制定され、「都市農村交流」と「緑の交流」の名称でグリーン・ツーリズム推進が明記された。既存の農村休養観光事業に加えてグリーン・ツーリズム関連事業が始まった。2001年には農林部によって「グリーン・ツーリズム中長期推進計画」が策定された。2002年には「緑色農業体験村」が打ち出され、18カ所のモデル地域が選定された。2004年には農村マウル総合開発事業が始まった。しかし、韓国では比較的早くから展開していた観光農園の約半数は苦戦しているとの報告もある。

韓国型グリーン・ツーリズムは農家民泊（宿）・観光農園という形で行われているところに特徴がある。

¹¹⁾ 前掲4) 58ページ。

¹²⁾ 韓国のグリーン・ツーリズムについては、前掲3) と中村貴子、ムテイター・ピンスントン、中西宏彰「韓国のグリーン・ツーリズム政策と農村マウル総合開発事業」（前掲1) 所収) を参考にした。

1.2.3 中国におけるグリーン・ツーリズムの歴史

では中国のグリーン・ツーリズムについて記そう¹³⁾。「日本と韓国では、人間と自然が共存する田園観光産業をグリーン・ツーリズムと定義し、それを農村振興戦略として推進している。「グリーン・ツーリズム」を中国語に翻訳すると「緑色旅遊」であるが、中国におけるその概念や認識は若干違う¹⁴⁾と指摘されている。中国でいう「グリーン・ツーリズム」はその範囲が広く、広義的なものに属し、基本的に自然環境や生態環境の保護、持続的開発の理念に重点を置いている。これは明らかに環境を大切にする「エコツーリズム」の理念であり、日本と韓国で提唱された「農村振興戦略」とは若干異なっている。日本と韓国で言われるグリーン・ツーリズムの内容近いものが現れたのは90年代である。それは農村観光、郷村観光、農業観光という新しい観光スタイルである。中国では、1995年から中国型観光のイメージをアップするために、各年別の観光テーマを決めている。1998年のテーマは「華夏城郷遊」であった。これにより都市と農村の交流を中心にした観光活動が全国で盛んに行われ、農村観光、郷村観光、農業観光を中心にしたグリーン・ツーリズムが全国で大きく展開されるようになったのである。こうしたグリーン・ツーリズムの普及が中国の伝統農業に現代化を実現させる持続的発展の道を開き、経営面だけでなく、農民の文化素質と環境保護意識をある程度高めた。しかし、中国型グリーン・ツーリズムは開始されて歴史が浅いため、日本型グリーン・ツーリズムや韓国型グリーン・ツーリズムの域まで展開されていない。まだ、グリーン・ツーリズムの入門段階にあると慎麗華は指摘している¹⁵⁾。

2. 国際的にグリーン・ツーリズムを比較して

さて国際的に主要各国のグリーン・ツーリズムについて概略を記してきたが、国によってその内容はずいぶん異なっている。しかし、差異性と共通性を考慮して青木辰司は図1のようにわかりやすく図示している。概念的には図示されたものは妥当である。

いうまでもなくグリーン・ツーリズムの潮流は、戦後の西欧社会に起源を有している。特に欧州大陸のドイツ・フランス・スイス・オーストリア等、アルプス山脈隣接国において、1970年代に提唱され始め、1980年代以降に急速な普及をみた。その背景には、マス・ツーリズムの矛盾の顕在化を前提に、都市居住者の「脱都会志向」という「プッシュ」要因と、農業・農村への保護政策の展開という「プル要因」が働いたといわれる¹⁶⁾。西欧社会では、労働者の余暇時間の増加、田園地域志向の高まりや、戦後のツーリズム大衆化が背景となつて、農村地域へのツーリズムの需要が拡大したのである¹⁷⁾。

13) 中国のグリーン・ツーリズムについては、前掲3)を参考にした。

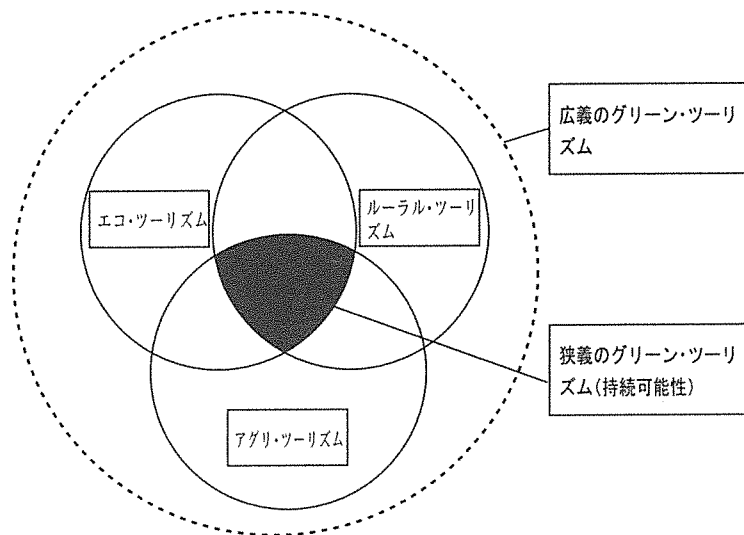
14) 前掲3) 221ページ。

15) 前掲3) 224～225ページ。

16) 安村克己(2001)『社会学で読み解く観光—新時代をつくる社会現象』学文社、87～88ページ。

17) 前掲5) 29ページ。

図1 グリーン・ツーリズムの概念図



資料：前掲5)、31 ページ。

これに対し、アジアでの展開は遅れ、アジアでのグリーン・ツーリズムの先進地である日本でも20年の時間差がある。また、ヨーロッパの滞在型（ヨーロッパ型）に対し、アジアは日帰りないしは1日程度の宿泊（アジア型）である。この理由は何であろうか。

まず第一に、ヨーロッパとアジアの所得の差が関係していると考えられる。経済的な余裕がないとツーリズムはなしえない。所得が高くなるにつれてツーリズムの需要は高まる。ヨーロッパとアジアの展開の時間差とは所得水準の差なのである。

第二に、ヨーロッパには後にグリーン・ツーリズムにつながる農村地帯あるいは田園地帯への関心が早くから強くあった。それがグリーン・ツーリズムの早くからの展開に関係している。アジアの場合はそれがあまり無い。ヨーロッパの農業は基本的に家畜と耕作を組み合わせた農業経営方式である。すなわち混合農業ないしは酪農である。家畜を有する農業は広い牧草地を必要とし、耕作もアジアに比べると土地生産性が低いため広い面積を必要とする。農家は空間的効率性を考慮して広い農地の中央に居宅を構えるためヨーロッパの農村は散村形態¹⁸⁾をとる。したがって住民は都市と農村にはっきり分かれる。さらに都市住民は外敵から防御するために都市の周囲に城壁を設けることが多い。このようにヨーロッパでは古くから都市と農村が明確に分かれているため、都市の住民は別世界の農村に対して強い関心を抱くのではなかろうか。アジアでは、都市と農村が近接している場合が多く、都市住民も農村出身者が多く、農村への関心がそれほどでもないと考えられる。

18) 農業集落には集村と散村があり、家畜と畑作を中心とするヨーロッパでは労働に便利のように農家は所有地の中央に居宅を構えるため分散的に分布する。これが散村である。これに対し、アジアでは稲作が中心であり、稲作は生産性が高く狭い面積で生活できるため一戸あたりの面積が狭く所有農地の中央に居宅を構える必要が無く、さらに共同作業や共同管理などが多いため農家は集住する。これが集村である。

第三に、余暇時間のヨーロッパとアジアの違いがグリーン・ツーリズムの内容の差になって現れている。ヨーロッパはアジア諸国と比較して都市住民の労働時間が短く、早くから週休二日制が敷かれるとともに、夏季の長期休暇が義務付けられている国が多い。

ヨーロッパ型、アジア型という違いはあるものの、グリーン・ツーリズムは全世界的に普及し、活発化しつつある。それはヨーロッパにおいては、都市側からの要請、すなわち都市化の進行に伴う都市住民の農村空間からの乖離（農村生活、農村の食、農村景観）を埋めようとする動きであり、農村側からの要請、すなわち経済的向上の要請がドッキングするところにグリーン・ツーリズムがあるからであろう。これに対してアジアでは稲作中心の農業経営方式ゆえに都市と農村の乖離が小さいため都市住民の農村空間への想いが小さかったこと、および経済発展が遅れたがために都市化の進行が遅かったことからグリーン・ツーリズムの動きが遅れたといえよう。しかし、アジア諸国も急速な経済発展をなし、都市と農村の乖離が生じてきており、それが近年急速なグリーン・ツーリズムの普及になったと考えられる。

3. 青島市のエコツーリズムと青島市郊外沙子口西麦窑村における農家楽

3.1 青島市の概況とエコツーリズム

青島市は中国東部の経済中心都市、沿海開放都市、国家歴史文化に名高い海浜観光地であるだけでなく、すぐれた観光都市のひとつでもある。若干古い資料であるが2001年に青島市が迎え入れた観光客は延べ1550万人に上り、観光産業の総収入は118億元に達している。観光業はすでに青島市の新しい成長産業のひとつになっているのである¹⁹⁾。

そこで観光業にとって重要な青島市のエコツーリズムについて概略を記す。このエコツーリズムは自然環境保護に重点がおかれたもので、自然環境保護を強化して美しい環境を保持し、それを観光資源に生かそうというものである。2002年9月に「アジア・グリーンツーリズム・ネットワーク」第6回総会が青島市で開催され、青島市のエコツーリズム、グリーン・ツーリズムが取り上げられているので、それを参考にして青島市の観光について触れておこう²⁰⁾²¹⁾。

中国国家観光局は1999年を中国エコツーリズムの主題年に決定している。青島市は2001年にエコロジー都市建設計画を決定し、これに基づいて同年、青島市観光産業発展計画、青島オリンピック計画を立案した。このように近年、青島市は、青島特有の優れた環境資源に着目して積極的にエコツーリズムの発展に力を注いでおり、青島市観光産業発展構想の中で、特にエコツーリズムを最優先させている。2008年には青島市はエコロジー都市建設の下に4地区を国家エコツーリズム管理基準に一致する観光地に、6つのレジャー地区を

19) 梁軍 (2003) 「エコツーリズム・経済・環境との共同発展」、張慧・石興珍責任編集 (2003) 『環黄海綠色旅遊研究～環黄海グリーン・ツーリズムに関する研究』海潮出版社所収、142 ページ。

20) 前掲 16) 142～147 ページ。

21) 前掲 3) 138 ページ。

高品質のエコロジー型リゾート地区に、7つの地区を特別自然保護区と森林公園にしようと展望している。そして生態観光、レジャー、生態観察、生態教育を主体とするエコツーリズム商品開発、また、青島を高品質で国内外からも魅力のあるエコツーリズム観光地にするという計画もある。

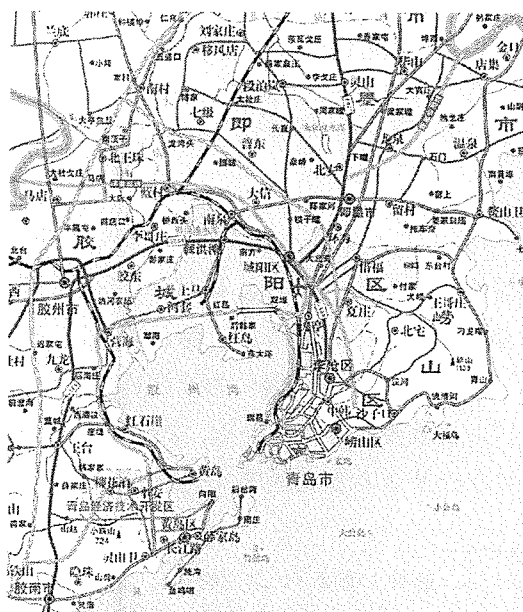
すでに述べたように、青島市の周辺には清らかな自然環境、特徴に富んだ伝統文化ならびに豊富な人情があふれた漁村や農村が多く、グリーン・ツーリズムを展開するための最適な条件を持っている。崂山区に属する北宅の「さくらんぼ狩り」、黄島経済開発区にある「珠山森林公園」の森林浴、平度市に位置する胶大沢山の「葡萄狩り」・農業博覧会・登山デー、即墨市にある田横島の漁村民族体験、胶州市の古代文化に富む特色の黒い陶器祭りなどがグリーン・ツーリズムの事例である。筆者が宿泊体験した沙子口西麦窑村も新鮮なその地の魚料理を食べさせる「農家楽」であった。

中国海洋大学管理学院旅遊経済研究所所長の慎麗華によれば、青島はグリーン・ツーリズム資源が豊富で潜在力も大きい、現在では開発されていないところが多く、しかも観光客市場としては国内市場しかない、つまり国内観光客しか利用していないという状況であると指摘している。その原因は、青島のグリーン・ツーリズムが最近動き始めた新しい観光タイプであること、もう一つは国際的に宣伝が足りないことであるという。

3.2 青島市郊外沙子口西麦窑村における農家楽

ここでは沙子口西麦窑村の行政の幹部からの聞き取りと筆者の体験から記すこととする。沙子口西麦窑村は青島市街地から、バスで30分程度の距離にある近郊漁村地域である(図2)。人口は2007年時点で576人(戸籍登録有りの人口は670人になっている)、世帯数は

図2 青島市と沙子口西麦窑村



資料：『2004年新版 青島遊覧図』青島出版社。

210戸である。1世帯当りの人口は2.7人で、核家族化がかなり進んでいる。人口の内訳をみると、女性50歳以上、男性60歳以上の人口は85人、女性50-25歳、男性60-25歳の人口は240人、25歳未満の男女の人口は251人になっており、全体では、男性は女性より11~12人少ない。都市近郊漁村であるためか日本の農漁村地域ほど少子高齢化が進んでいない。また、本村では、85歳以上の高齢者は社会養老保険に加入している。このことは、中国では先進的な出来事であるという。

本村は漁村であり、昔から漁業で生活をしてきた。漁業のできない時期には村の背後にある山で、石堀や石の加工や運搬といった内職もしてきた。しかし、青島市の発展につれ、観光産業が市の重要な分野になってきた。その中で、景観や自然保護といった政策が定められた。本村は国家級風景区に指定された崂山旅遊区に入ったため内職ができなくなった²²⁾。単なる漁業専業では食べていけなくなったのである。以前は42戸が漁業に従事していたが、現在では20戸に減少している。一部魚の養殖も行っているそうである。

本村は海に面し、自然豊かな山の麓に位置し、風向明媚な景観を有している。近年しゃれた別荘地になり、裕福層に人気が高まっている。現在、青島市中心部の住民の収入の増加により、週末に都市近郊の田舎で過ごしたいと希望している人が増加している。そのため、青島市の近郊農漁村地域では民宿（中国語で農家楽、漁家楽）が流行るようになってきた。

沙子口西麦窑村は、2000年から民宿の計画に踏み出し、その後3年間は先進地を見学したりして準備していた。2003年冬からいよいよ民宿は正式にスタートした。投資額50万元であった。当初は住民の反応が薄かったため、資金全額、村の幹部からの集金によっている。この村は農家楽の普及に力をいれており、農家楽を行うにあたっての「もてなし」といった対応をマニュアル化し、村民の教育によって「もてなし」の質の向上を図っている。

民宿を行うには、まず申請が必要となる。中国の独自の政治体制のもとで、申請期間はかなり長い。本村は2003年から2004年3月にかけて申請を成功させた。費用は1万元かかる。工商局、税務局（国税、地方税）、環境保護局、衛生局、公安局、消防局などの7つの部門の許可が必要となる。この中で、最も重要なのは、環境保護局と消防局である。

現在、村全体では102戸の民宿があり、備えているサービスの質に応じて2つ星、3つ星、4つ星、5つ星の4つの級に分けられている。星級により、それぞれ2000元、6000元、1万元、2万元の奨励金が与えられている。それは、民宿の質を高めるために、村委員会が出した政策である。現在最高レベルの5つ星級の民宿が2軒ある。

民宿の実績であるが、2006年の民宿の年間収入は3000万元で、利用客数は10万人にも達している。利用客は青島市以外からの団体や青島市からの個人客が多いが、収入が高くない人が多い。2007年では団体よりは自家用車で来る個人客のほうが多かった。団体については、山東省の内陸部の済寧市、臨沂市、あるいは河北、河南、天津からが多い。団体は一般的に3日間のツアーになっており、1日目は崂山東区での観光、2日目は崂山北区で

²²⁾ 1995年以来、青島市は景勝地区内の山林伐採、採掘、採石を禁止している。（前掲19）145ページ。

の観光、最後の日は青島市内の観光になっている。また、村では魚介類が新鮮で市内よりかなり値段が安いので、市内からわざわざ魚介類を食べに来る人が増えているという。

村民の現在の収入源については、3分の2は旅遊、10分の1が漁業である。その他は郷鎮の土木工事で臨時の仕事をしたりしている。青島市内に働きに行く人は非常に少ない。現在では1人当たり平均収入は7800元/年間(2006年)、自動車を持っている家は41戸にもぼっている。

また、収入の向上により、村のインフラ整備も進んでいる。道路の工事以外に、トイレの下水道を作り、し尿処理槽も整備された。

しかし、本村も様々な問題点を抱えている。村には前面に美しい広い浜辺があるが、海水浴場として認められていないのである。また、現在、民宿は、テスト中であり村民は各自に旅館を経営し、組織に金を払わなくてもよいが、来年か再来年には村の委員会が管理費を徴収する制度がスタートすることになっている。しかし、これが順調にいくかどうか懸念されている。また、国家級風景区のため整備は国が行うことになっているため、地区の独自なことができない。したがって旧村改造許可がもらえず、村における新農村建設が難航している。活路を見出すべく、委員会は青島大学の名誉教授の協力を求め、本村を村おこしのモデル地区にして発展を図る計画を立てている。

現在この村の人口は増加傾向にある。それは、定年後の人々の住み込み、花嫁の増加によるものだと考えられる。また、2008年はオリンピックの年であり、ヨットの主要試合場でもある青島はより多くの観光客を迎えることになるだろう。こうした中で近郊農漁村の発展もますます繁栄していくことが期待される。

3.3 調査で宿泊した民宿(写真1~8)

我々が宿泊した民宿は2つ星クラスで一部屋150元であった。食事は別料金で地区内の近くの酒店でとった。民宿を経営しているO氏の家は4人家族で、現在民宿を中心に生活している。以前、夫が1年中漁業を行い、妻が1日20元のパートの仕事をしていた。家庭収入は年間で3万4000元であったという。2005年に村の民宿ブームに乗り、民宿を始めたらしい。最初の頃は、1987年の結婚の際に建設した家を利用して始まったが、広さが70~80㎡しかないため、2005年に、6万元から7万元をかけて新しい旅館を建てた。現在2軒の民宿施設を経営している。12部屋あって、1部屋にベッドが2つ、最大24人の客を迎えることができる。

現在のO氏一家は、妻が主に民宿経営を行い、夫は民宿の手伝いをしながら、漁業や土木工事などの仕事を行い、娘は崂山のガイドを行っている。O氏の民宿の収入は表2が示すように年毎に増えている。2007年は9月時点、5カ月間ですでに1万元の収入を得ている。また、夫の漁業での収入は1万元であった。その他、土木工事などの収入や娘の給料を入れると家族でかなりの収入になるだろう。

表2 O氏の民宿の内容

年	部屋数	利用客数(人)	収入(元)
2004年	4	8	3,000
2005年	4	16	6,000
2006年	4	16	6,000
2007年	8	23人	10,000

資料：ヒヤリングにより作成。

注：2007年の数値は5月から9月にかけてのデータになる。

写真1 我々が宿泊した二つ星の宿



写真2 右側の建物が宿



写真3 夕食のレストランでは食材をみて注文する



写真4 食卓(4人)



写真5 宿の中庭での朝食



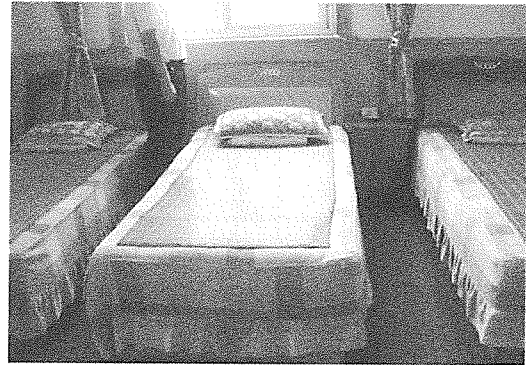
写真6 宿に近い海浜：海水浴場として認可されていない



写真7 4つ星の宿



写真8 4つ星の宿の部屋



前述の通り、筆者が泊まった民宿の等級は2つ星であった。O氏の家族が住む家から10数mぐらい離れたところにある離れのような建物であった。2人部屋にベッドが2つあり、テレビと簡易なロッカーがあるほかはほとんど何も無く、部屋の隅に1.5㎡程度のシャワー室兼トイレがあった。トイレの水圧が低いのが気になった。部屋の窓をあけると、近くの生ゴミの臭いが強烈でとても開けておく気にならなかった。こういったあたりの客への配慮は日本人にとっては許されるものではないが、中国ではたいしたことではないのだろうか。

夜の食事は近くの酒店（食堂）でとったが、新鮮な魚介類が豊富で思う存分味わうことができた。朝食はO氏の自宅の中庭のようなところで簡易なテーブルといすに座ってとった。日本の朝食と同じように簡単な食事であった。

村の他のクラスの民宿もいくつか見学したが、等級が上になると建物と部屋のつくり、調度品が上等になっていた。

筆者が泊まったのは、日本で言えば漁家民宿である。この漁家民宿が活発化しつつあるのは、近接する国家第一級の観光地である嵯山を訪れる人々の安価な宿泊の場として、もうひとつは青島市市街地の人々の安くておいしい食の場として機能しているからであろう。しかし、泊まってその地の魚介類を食べる以外は農漁業体験を行うとかのイベントなどもなく、日本ではグリーン・ツーリズムとは言わない。中国のグリーン・ツーリズムの概念は広いといえる。

おわりに

最後に日本における今後のグリーン・ツーリズムの展望について記しておこう。

まず第一に、日本におけるグリーン・ツーリズムはまだ緒についたばかりである²³⁾もの

23) (財)都市農山漁村交流活性化機構は(2001)『日本型グリーン・ツーリズム実態調査報告書』、(2003)『グリーン・ツーリズム 体験ビジネスの展開～農林漁業体験活動を中心として』(平成14年度グリーン・ツーリズム等都市・農村交流受け入れ体制確立支援事業報告書)、(2004)『「観光立村」事業報告書——食・祭り・イベントによる「ジャパンプランド」の確立に向けて——』、(2007)『観光立村(国際ツーリズム)モデル育成事例調査報告書』(モデル育成事例調査報告書I)など次々とモデル地域の事例紹介を行っているのを見ると、グリーン・ツーリズムが啓蒙・試行段階から普及段階へ進もうとしていることがわかる。

の、今後各地で根付いていくであろう。それは1992年以降のグリーン・ツーリズムへの行政を中心とした取り組み、1998年以降の農政の転換、国民の食を含めた農村空間への関心の高まり、地域内での産業の複合化の成果等、中山間農業地域にとっては追い風が吹いているからである。これらの状況を考えると、啓蒙・試行段階から普及段階へ、さらに定着化へと進むのは間違いない。

第二に、今後、地域として成功するには、地域の人々の奉仕精神で継続するのではなく地域で経営していくという感覚が重要になってくる。すなわち、地域経営体²⁴⁾の形成が継続の鍵となる。その際、生産、加工、販売を行う場を設定し、個性ある質の高い産物および加工品を生み出し、販売していくことが重要である。

第三に、農村部に美しい景観を残し、つくり、維持していくことが重要である。美しい景観には、視覚的に美しい景観だけでなく文化的意味も含んだ美しい景観を残すことが重要である。すなわち、高品質な農業生産を目指す、それが豊かな景観を生む。たとえば、酒の生産は質の高い景観を生み出す。森林があつて、質の高い水がふんだんにあつて、酒米の生産田があつて、それと伝統建築による生産施設などの組み合わせで非常に美しい景観を生み出す要素を構成しているのである²⁵⁾。

第四に、新しい人材の流入を図っていくことが重要である。新たな意欲ある人材の導入には、他地域からの移住、インターンシップなどの試みが考えられよう。

第五に、グリーン・ツーリズムの国際化が今後の課題のひとつとなろう。ヨーロッパでは外国人の利用が多いことが知られているが、日本では現段階ではほとんど見られない。今のところ、日本におけるグリーン・ツーリズムに関する国際的な活動は、留学生を対象とするものと組織の国際的連携である。前者については2006年度に4つのモデル地区の報告²⁶⁾が出ている。海外からの訪問者は言葉の問題があつて容易ではないが在留外国人であればその心配が無い。留学生をはじめとする在留外国人を積極的に客に迎える意義は大きいであろう。後者については日中韓の3国の研究者が連携をとってアジア・グリーン・ネットワークをつくり(1997年設立)、毎年持ち回りで研究大会を行い大きな成果を挙げている²⁷⁾。

第六に、日本はできるだけ早く、ヨーロッパ諸国のように長期連続休暇をとれるようにすべきである。そうなれば日本においても農村部での長期滞在型ツーリズムも広がっていくにちがいない。

24) 宮崎猛は、日本とヨーロッパのグリーン・ツーリズムの大きな違いはグリーン・ツーリズム施設の経営主体の違いにあると指摘している。ヨーロッパでは家族などの個人経営が中心であるのに対し、日本では農協・森林組合・漁協の団体営、自治体・団体・個人などの出資による第三セクター営、集落営や農家グループ営など、住民組織などによる地域経営が中心であると指摘する。(前掲1) 11 ページ)。

25) 前掲9) 74 ページ。

26) (財)都市農山漁村交流活性化機構(2007)『観光立村(国際ツーリズム)モデル育成事例調査報告書』(モデル育成事例調査報告書I) 参照。

27) 西川芳昭「アジア・グリーンツーリズム・ネットワーク第8回大会報告」、『産業経済研究』(久留米大学) 第45巻第4号、123~255 ページに詳しい。

